

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクシス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクシス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクシス 大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	16,637,611	17,429,216	33,561,242
経常利益 (千円)	648,710	596,613	1,342,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	379,714	317,574	744,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,200	83,089	1,009,726
純資産額 (千円)	6,498,358	6,783,700	6,824,475
総資産額 (千円)	19,952,715	22,785,610	21,626,314
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.37	26.50	61.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	29.8	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,773,054	248,012	1,867,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,810	1,046,986	121,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,764	1,304,732	634,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,804,879	4,935,281	4,456,200

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.39	6.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、同社の持分法適用会社である北京潔神福吉環保科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(再生可能エネルギー関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社10社(国内7社、国外3社)及び関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、欧米を中心に経済回復しておりますが、米国の政権運営、新興国の政治情勢など不透明な状況にあります。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のJUMPの年として、基本戦略の堅実な履行による中期経営計画数値の達成に向けて取り組んでおります。

主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとして、メンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、海外における事業展開の推進、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努め、また、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と将来の需要拡大に向けた開発・販売強化を実施しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は174億29百万円(前年同期比104.8%)、営業利益は4億93百万円(前年同期比83.5%)、経常利益は5億96百万円(前年同期比92.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億17百万円(前年同期比83.6%)と、利益面では前年同期比で減益となりました。なお、セグメント利益(営業利益)において、住宅機器関連事業セグメントでは当初計画並みの推移だったものの、環境機器関連事業セグメントが未達成となり、全体で当初計画を下回る事となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システム売上は前年同期と比べやや減少するとともに当初計画を達成することができませんでした。要因として、国内外とも一部受注に至らなかった案件もありましたが、特に、海外売上高については前年同期に中国で受注額6億7百万円の大型案件の完成があったものの、当期はそれに並ぶ案件がなかったこと、インドネシアやアルジェリアでの案件について収益計上が第3四半期連結会計期間以降へズレしたこと、また、国内売上高については前年同期並みに推移したものの電子部品関連の産業排水処理案件が第3四半期連結会計期間以降へズレしたこと等ありました。

ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ好調に推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)については、国内事業において、赤字工事14百万円の発生や外注費の上昇によるコストの増加等の利益抑制要因も見られ、前年並みの利益を確保できませんでした。

これにより、売上高は83億75百万円(前年同期比96.4%)、セグメント利益(営業利益)は5億93百万円(前年同期比77.9%)となり、当初計画についても未達成となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓が進み、前年同期と比べ堅調に増加いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期と比べやや減少いたしました。住機部門工事は店舗建設工事が今期売上計上に至ったことから大幅に増加いたしました。

セグメント利益(営業利益)については、第1四半期連結累計期間では一部利益率の低い案件があったものの、第2四半期連結会計期間からの改善もあり前年同期以上の利益を確保いたしました。

これにより、売上高は81億9百万円(前年同期比108.9%)、セグメント利益(営業利益)は3億8百万円(前年同期比114.7%)となり、当初計画並みに推移いたしました。

(再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電に係る売電事業において、前連結会計年度は子会社の売電収入を第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より子会社の売電収入を計上するとともに、第2四半期連結会計期間より当社においても売電を順次開始しました。それにより当初計画比ではやや未達成ですが、前年同期より大幅に増加いたしました。

その他、バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売がやや増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、販売実績がありませんでしたが、産学官の共同研究事業に係る補助金収入11百万円を営業外収益として計上いたしました。

セグメント利益(営業利益)では、当社における売電開始に伴う接続調査検討費用15百万円が臨時に発生したこともあり、売上高は93百万円(前年同期比110.2%)、セグメント損失(営業損失)は72百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)28百万円)となり、当初計画について未達成となりました。

(その他の事業)

土木工事業については、前連結会計年度は第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より子会社の工事収入を計上いたしました。クリクラ事業については、前年同期と比べやや増加いたしました。

これにより、売上高は8億51百万円(前年同期比203.0%)、セグメント利益(営業利益)は90百万円(前年同期比774.7%)となり、当初計画について大幅に達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が155億41百万円(前年度比103.4%)、固定資産が72億44百万円(前年度比109.9%)となり、資産合計は227億85百万円(前年度比105.4%)でありました。主な内訳は、現金及び預金49億73百万円、受取手形及び売掛金65億7百万円、未成工事支出金20億25百万円、土地16億68百万円であります。

負債については、流動負債が148億59百万円(前年度比112.1%)、固定負債が11億42百万円(前年度比74.1%)となり、負債合計は160億1百万円(前年度比108.1%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金19億81百万円、工事未払金11億86百万円、短期借入金82億36百万円、未成工事受入金11億5百万円、長期借入金4億56百万円であります。

純資産合計は67億83百万円(前年度比99.4%)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億35百万円(前年同期は48億4百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億48百万円(前年同期は17億73百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億90百万円、減価償却費2億12百万円の計上、売上債権の減少額3億71百万円、たな卸資産の増加額1億32百万円、仕入債務の減少額6億7百万円、未成工事受入金の減少額28百万円、法人税等の支払額3億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10億46百万円(前年同期は85百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億62百万円、有形固定資産の売却による収入52百万円、投資有価証券の取得による支出1億5百万円、投資有価証券の売却による収入1億21百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、13億4百万円(前年同期は3億93百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額18億16百万円、長期借入金の返済による支出3億57百万円、配当金の支払額1億24百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	4,140,000	33.4
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	600,000	4.8
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	480,000	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	453,800	3.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	422,600	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	227,800	1.8
大善 磨世子	兵庫県西宮市	211,800	1.7
ダイキアクセス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	211,700	1.7
松浦 一夫	三重県四日市市	184,800	1.5
大善 彰総	兵庫県西宮市	179,600	1.4
計	-	7,112,100	57.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 447,500 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 223,100 株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式422,600株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,407,200	124,072	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,408,800		
総株主の議決権		124,072	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式422,600株(議決権の数4,226個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアクセス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式422,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,480	4,973,281
受取手形及び売掛金	1, 2 6,290,606	1, 2 6,507,132
完成工事未収入金	1,199,555	629,671
商品及び製品	296,858	340,075
仕掛品	9,362	13,708
未成工事支出金	1,904,863	2,025,553
原材料及び貯蔵品	276,347	239,970
その他	582,978	872,271
貸倒引当金	44,453	60,260
流動資産合計	15,033,600	15,541,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834,594	1,787,668
減価償却累計額	617,488	629,615
建物及び構築物（純額）	1,217,106	1,158,052
機械装置及び運搬具	3,338,239	3,770,775
減価償却累計額	1,892,311	2,078,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,445,927	1,692,166
土地	1,715,226	1,668,905
建設仮勘定	172,223	867,639
その他	668,767	678,926
減価償却累計額	492,519	525,781
その他（純額）	176,248	153,145
有形固定資産合計	4,726,731	5,539,908
無形固定資産		
のれん	46,332	131,207
その他	39,295	31,567
無形固定資産合計	85,627	162,775
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,809	1,159,574
その他	561,921	582,993
貸倒引当金	200,376	201,047
投資その他の資産合計	1,780,354	1,541,521
固定資産合計	6,592,714	7,244,204
資産合計	21,626,314	22,785,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,752	1,981,392
工事未払金	1,369,935	1,186,213
短期借入金	6,424,666	8,236,837
1年内返済予定の長期借入金	318,916	414,252
未払法人税等	232,685	215,369
未成工事受入金	1,136,900	1,105,756
賞与引当金	148,384	157,407
引当金	110,731	102,849
その他	1,125,118	1,459,072
流動負債合計	13,259,091	14,859,152
固定負債		
長期借入金	802,541	456,079
引当金	141,521	158,786
資産除去債務	131,506	152,017
その他	467,179	375,874
固定負債合計	1,542,747	1,142,758
負債合計	14,801,838	16,001,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,813,061	3,006,549
自己株式	308,933	308,712
株主資本合計	6,253,811	6,447,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,974	450,404
為替換算調整勘定	53,310	114,225
その他の包括利益累計額合計	570,664	336,179
純資産合計	6,824,475	6,783,700
負債純資産合計	21,626,314	22,785,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,637,611	17,429,216
売上原価	13,364,958	14,078,812
売上総利益	3,272,653	3,350,403
販売費及び一般管理費	1 2,681,916	1 2,857,287
営業利益	590,736	493,116
営業外収益		
受取利息	981	2,006
受取配当金	7,094	7,416
仕入割引	77,610	82,769
持分法による投資利益	-	1,574
その他	32,484	52,250
営業外収益合計	118,171	146,019
営業外費用		
支払利息	19,161	17,118
貸倒引当金繰入額	448	430
支払手数料	25,126	16,445
その他	16,357	9,389
営業外費用合計	60,196	42,522
経常利益	648,710	596,613
特別利益		
固定資産売却益	-	691
投資有価証券売却益	1,309	1,710
特別利益合計	1,309	2,402
特別損失		
固定資産売却損	157	-
固定資産除却損	280	6,666
減損損失	15,588	-
その他	613	1,475
特別損失合計	16,640	8,142
税金等調整前四半期純利益	633,379	590,872
法人税、住民税及び事業税	217,190	244,939
法人税等調整額	36,473	28,359
法人税等合計	253,664	273,298
四半期純利益	379,714	317,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,714	317,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	379,714	317,574
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,734	173,569
為替換算調整勘定	39,219	59,903
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,010
その他の包括利益合計	18,485	234,484
四半期包括利益	398,200	83,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,200	83,089

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	633,379	590,872
減価償却費	192,864	212,042
のれん償却額	12,031	22,278
減損損失	15,588	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,239	17,344
賞与引当金の増減額(は減少)	79,883	9,274
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,150	6,850
製品保証引当金の増減額(は減少)	495	276
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,848	3,471
工事損失引当金の増減額(は減少)	264	2,639
受取利息及び受取配当金	8,076	9,423
支払利息	19,161	17,118
持分法による投資損益(は益)	-	1,574
固定資産売却損益(は益)	157	691
固定資産除却損	280	6,666
投資有価証券売却損益(は益)	696	1,710
売上債権の増減額(は増加)	2,289,909	371,307
たな卸資産の増減額(は増加)	488,711	132,659
仕入債務の増減額(は減少)	596,092	607,965
未成工事受入金の増減額(は減少)	723,743	28,892
その他	45,963	103,864
小計	2,184,327	560,445
利息及び配当金の受取額	7,920	9,190
利息の支払額	19,721	16,625
法人税等の支払額	399,472	304,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773,054	248,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,000	28,000
定期預金の払戻による収入	76,680	51,080
有形固定資産の取得による支出	124,367	1,062,497
有形固定資産の売却による収入	100	52,839
投資有価証券の取得による支出	138,500	105,934
投資有価証券の売却による収入	44,423	121,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	59,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	235,445	-
貸付けによる支出	1,080	-
貸付金の回収による収入	32,779	2,299
その他	20,671	18,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,810	1,046,986

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	326,765	1,816,822
長期借入金の返済による支出	589,860	357,346
配当金の支払額	93,066	124,086
自己株式の取得による支出	98	96
リース債務の返済による支出	37,506	30,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,764	1,304,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,070	26,678
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,472,171	479,080
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,708	4,456,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,804,879	1 4,935,281

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、フジムラインイベント株式会社(現、株式会社DAイベント)の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間期首をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、フジムラインイベント株式会社(現、株式会社DAイベント)の株式を取得したことに伴い、同社の持分法適用会社である北京潔神福吉環保科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	30,000千円	45,000千円
受取手形裏書譲渡高	28,791千円	13,229千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	183,494千円	100,161千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料及び手当	939,070千円	959,097千円
賞与引当金繰入額	95,844千円	111,093千円
退職給付費用	55,242千円	57,476千円
役員賞与引当金繰入額	56,781千円	57,381千円
貸倒引当金繰入額	29,281千円	18,948千円
減価償却費	49,858千円	44,845千円
のれん償却額	12,031千円	22,278千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	4,843,879千円	4,973,281千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金	39,000千円	38,000千円
現金及び現金同等物	4,804,879千円	4,935,281千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	124,087	20	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 平成29年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,010千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	124,086	10	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 平成30年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	148,903	12	平成30年6月30日	平成30年9月7日	利益剰余金

(注) 平成30年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,071千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,686,674	7,447,244	84,464	16,218,383	419,227	16,637,611
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,747	9	-	4,757	86	4,843
計	8,691,422	7,447,254	84,464	16,223,140	419,313	16,642,454
セグメント利益 又は損失()	762,070	269,043	28,690	1,002,423	11,626	1,014,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,002,423
「その他」の区分の利益	11,626
セグメント間取引消去	79,814
全社費用(注)	503,128
四半期連結損益計算書の営業利益	590,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

なお、当該のれんについて第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。また、当該金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,375,064	8,109,842	93,099	16,578,006	851,210	17,429,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,749	1,252	80	8,082	62	8,145
計	8,381,814	8,111,094	93,179	16,586,088	851,272	17,437,361
セグメント利益 又は損失()	593,571	308,664	72,363	829,872	90,070	919,943

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	829,872
「その他」の区分の利益	90,070
セグメント間取引消去	75,804
全社費用(注)	502,630
四半期連結損益計算書の営業利益	493,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、フジムラインイベント株式会社(現、株式会社DAイベント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」に含まれていた「再生可能エネルギー関連」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31.37円	26.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	379,714	317,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	379,714	317,574
普通株式の期中平均株式数(株)	12,102,580	11,986,024

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間306,196株、当第2四半期連結累計期間422,600株であります。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第14期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月9日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	148,903千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社ダイキアクシス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクシスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクシス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。